

## 資料7

### プランの原案提出にあたっての（仮称）いわき市水産業振興プラン策定委員会からの提言

本日、原案を提出いたしました本市水産業発展のための基本計画となる「いわき市水産業振興プラン」の、より効率的かつ効果的な実現を図るための前提として、当委員会として次の3点を提言いたします。

#### 食育やブランド化などの重点的な取り組みの推進

市の基幹産業である水産業を持続的な産業として将来に引き継いでいくためには、市民に身近な産業としての理解を深めるとともに、実りある魅力的な産業へと転換していく必要があります。

このため、食育と水産業を関連付けた市民への魚食普及活動や本市水産物のブランド化をはじめとする産地価格の向上等について、水産業関係者はもとより全市的な連携強化を図りながら、重点的な取り組みとして推進されるよう提言します。

- 例1 水産業に関する知識の普及啓発や活動体験の推進
- 例2 魚食に関する知識や調理技術等の普及推進
- 例3 水産物のブランド化による産地価格の向上
- 例4 未・低利用資源の利活用による産地価格の底上げ

#### 市の水産業振興に関する組織体制や予算の拡充

本計画を推進し、その基本目標として掲げる「水産都市いわきの確立」を実現するためには、業界に対する行政機関のバックアップが不可欠であり、そのためには現在の水産業に関する市の組織体制や予算措置の充実を図る必要があると考えられるため、本計画の実効性を担保し市の基幹産業である水産業の振興と発展を図るため、市の水産業に関する組織体制や予算の拡充を提言します。

- 例1 組織体制の拡充（水産振興室から水産振興課へ）
- 例2 職員数の拡充（担当レベルの職員数の拡充）
- 例3 水産関連予算の拡充

#### 市の食品に関する化学分析機関及び機能の拡充

近年、食品の安全性に対する消費者の不信感が高まる中、食料生産を担う水産業の振興を図る上でも、漁業や水産加工業の生産現場における基礎的な安全性の確保のほか、ブランド化や新商品開発による消費拡大など様々な局面での化学的知見に基づいた取り組みが不可欠になっています。

このため、本計画を円滑に推進し、基本目標として掲げる「水産都市いわきの確立」の実現を図るため、保健所をはじめとする関係機関の有機的な連携等による市の食品に関する化学分析機関や機能の拡充を提言します。